

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	学術国際部学術国際政策課
所在地	秋田市旭北栄町 1 - 5	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	25	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	77	975,254	100.0

【事業】

主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成・支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援・実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

事業実績

(千円)

事業名等	18年度	19年度	20年度
受託事業	11,304	9,328	4,676
自主事業	25,520	17,852	31,949

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度事業概要

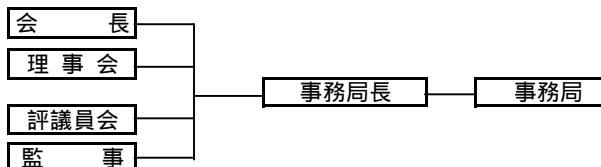
1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員受入・在外県人会支援

平成21年度事業概要

1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員受入・在外県人会支援

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	0	0
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
非常勤	7	2
内、県退職者	1	1
内、県職員	2	0
計	7	2
内、県関係者	3	1

職員数(H21.4.1現在)

(人)

正職員	0	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向・兼務職員	2		
内、県職員	1	歳	年
臨時・嘱託	5	正職員平均年収	千円
内、県退職者	0		
計	7		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	22,662
受託事業収入	4,676
補助金収入	1,384
自主事業収入	36
基本財産運用益収入	14,578
その他	1,988
経常支出 B	56,950
人件費	19,450
その他	37,500
経常損益 C = A - B	34,288
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	34,288

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	14,257	1.2
固定資産	1,203,170	98.8
資産計	1,217,427	100.0
流動負債	385	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	0	0.0
負債計	385	0.0
基本金	1,201,254	98.7
剰余金等	15,788	1.3
資本計	1,217,042	100.0
負債・資本計	1,217,427	100.0

基本金には国際交流支援基金を含む (千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,335	2,346	1,034	海外移住者支援事業
委託費	8,969	17,963	4,676	南米県人会受入、技術研修員受入、日本語指導者研修、あきたのファミリー各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	99.87	99.97	99.97	0.10	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,192.78	15,537.89	3,703.12	14,345.11	11,834.78
収益性	剰余金(欠損金)	千円	18,760	20,076	15,788	1,316	4,288
	経常利益率	%	129.12	92.15	151.30	36.97	59.15
	総資本利益率	%	3.13	2.74	2.82	0.39	0.08
発展性	経常収入額	千円	31,193	37,195	22,662	6,002	14,533
効率性	総資本回転率		0.02	0.03	0.02	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	2,080	4,649	2,518	2,570	2,131
	人件費比率	%	58.56	45.68	85.83	12.88	40.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	管理費(千円)	目標	35,800	35,600	18,600	17,800
		実績	34,647	33,508	16,335	
経営改善指標		目標				
		実績				
事業成果指標	啓発講座等受講者数(人)	目標	4,600	4,700	4,800	4,300
		実績	5,271	5,694	5,970	
事業成果指標	ネットワーク加盟団体数	目標	120	120	140	150
		実績	125	134	135	
顧客満足度指数		目標	95	93	95	95
		実績	91	92	94	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

協会の事業費及び管理費について、基本財産や国際交流支援基金の運用収入で賄いきれず、平成14年度から基金を取り崩して事業を実施している。平成19年度から国際化に関する県民のニーズに応じた事業の見直しを行い、基金取崩額を縮小している(H18: 44,000千円 H19: 35,000千円 H20: 30,000千円)。今後も金利状況を把握した、的確な資金運用と経費の効率的な執行、管理費の節減に努め、効率的な業務運営を図る必要がある。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

顧客満足度調査については、各種事業参加者へのアンケートを実施している。結果は良好であり、今後は在住外国人支援を含めた多文化共生社会の構築を目指した事業に比重をおいた活動を展開する。また、そのために必要な人材育成に重点を置く。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の公益性は高いが、自主財源が小さいため経常損失は34百万円となっている。承認を得て取り崩した基金(当初5億円)30百万円を財源としているが、取崩累計額は274百万円となる。「財務状況」の剰余金等15.7百万円は、当該基金の取崩しを行った結果の残額であり、本来の剰余金ではない。平成21年度も30百万円の取崩しが予定されている。</li> <li>・事業を持続するためには、より効率的な運営による経費節減と自主財源確保が望まれる。事業費に含む人件費等の内訳の開示が望まれる。</li> </ul>	